

3 番 和 田

皆さん、おはようございます。それでは、質問させていただきます。

受付番号1番、質問議員3番、和田成功。

1、「再生可能エネルギー等の利活用を」。

2、「継続的な経済支援策を」。

1、SDGs（2015年に国連で日本を含む世界193か国が同意した2030年までの持続可能開発目標）に見られるように、環境と経済という今までは対立・矛盾するとされてきたものが一体化し、地域の経済循環の促進などにも関心が高まり、17のゴールの達成に向け、積極的な取組が求められている今、当町として、再生可能エネルギー等の利活用に、積極的に取り組むべきと考え質問する。

①太陽光発電設備・小水力発電施設や蓄電池など、分散型の地域エネルギー源が数多く存在する未来を見据え、これからの総合的な制御・エネルギーの効率的な活用を前提とした、脱炭素型の地域交通モデルを構築するためにも、公用車としてEV自動車の導入に取り組んでは。

②再生可能エネルギーの利活用について、調査・研究が進んでいると思うが、進捗状況は。

2、新型コロナウイルス感染拡大が長期化し、経済活動も低迷している状況がある。経済情勢の影響を受けている町内の事業者に対し、さらなる支援策が必要であると考え、質問する。

①いろいろな経済支援策がされてきたが、その効果と町内経済状況について、どのように捉えているのか。

②今後、地域の実情に応じた事業者支援策について、どのように考えているのか。

議 長 答弁願います。

町長。

町 長 それでは、和田成功議員から「再生可能エネルギー等の利活用を」、「継続的な経済支援策を」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の「再生可能エネルギー等の利活用を」について、1番目の御質問の「太陽光発電設備・小水力発電施設や蓄電池など、分散型の地域エネルギー源が数多く存在する未来を見据え、これからの総合的な制御・エ

エネルギーの効率的活用を前提とした、脱炭素型の地域交通モデルを構築するためにも、公用車としてEV自動車の導入に取り組んでは。」についてであります。国際社会の共通目標であるSDGsは、17の目標と169のターゲットで構成され、御質問の「目標7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」や「目標13、気候変動に具体的な対策を」など、環境負荷の少ない再生可能エネルギーへの転換や気候変動対策は、人類共通の課題であるとしていきます。

EV自動車は、二酸化炭素を排出しないことや燃料代が安いこと、災害時には、非常用移動電源としても活用できることなどが期待されますが、反面、走行航続距離が短いことや充電のための設備整備、車両価格が高額であるなどの課題もあり、本町におけるEV自動車の導入については、環境だけでなく、交通や災害、観光、地理的な面など、様々な観点から総合的に判断し、積極的に取り組んでまいります。

次に、2番目の御質問の「再生可能エネルギーの利活用について、調査・研究が進んでいると思うが、進捗状況は。」についてであります。本町における再生可能エネルギーの利活用については、庁内関係部署で構成する「再生可能エネルギー検討会議」を本年6月に設置し、導入の可能性について、調査・研究を進めております。

具体的な内容としては、昨年7月から、一般社団法人自然エネルギー推進機構との連携による民間活力を導入した「マイクロ水力発電」の具現化に向けた取組や、現在は関係機関と諸条件等の調整を始めたところであり、本年度末には、詳細な内容について、御報告できるものと考えております。

また、「木質バイオマス」については、町有温浴施設であるさくらの湯、ぶなの湯の給湯設備に対し、熱エネルギーの活用について、既存施設の改修時期等も見据えながら検討を始めております。

再生可能エネルギーの実現化に向けては、クリアすべき様々な課題があるため、一つずつ整理しながら前向きに進めていきたいと考えております。

次に、2点目の「継続的な経済支援策を」について、1番目の御質問の「いろいろな経済支援策がされてきたが、その効果と町内経済状況について、どのように捉えているのか。」についてであります。新型コロナウイルス感

感染症の影響につきましては、セーフティーネット保証の申請受付状況や、県による景況状況報告を見ると、町内においても様々な業種で影響を受けていることが見受けられます。このため、町ではこれまで、町内事業者に対する支援策として、総額で1億2,517万2,000円の予算を計上し、対策を実施してまいりました。

これまでの支援策の内容といたしましては、コロナ禍において、急激に売上げが減少した事業者に対して、事業の継続を支援するための持続化支援助成金制度や、雇用調整助成金等の活用を支援するための相談会の実施、商工会への加入促進のための商工会会費相当分の助成、さらには、緊急事態宣言解除後の事業再起を支援するための緊急支援金制度の創設、中小企業等で働く従業員の雇用を維持するための雇用対策助成金制度の創設などです。これらの諸施策の効果につきましては、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を用いている事業もあることから、本年度末を目途に検討してまいりますが、多くの事業者に活用していただけることから、支援については効果的に実施できていると考えております。

次に、2番目の御質問の「今後、地域の実情に応じた事業者支援策についてどのように考えているか。」についてであります。これまでに実施してきた支援策は、国や県の支援策が行き届かない事業者への支援を主としておりましたが、今後は、コロナ禍の影響を受けている町民の生活を支援し、消費を喚起して地域経済を活性化させるためにも、プレミアム付商品券の発行について検討するとともに、商工会をはじめ、関係団体等と、引き続き連携を図りながら、地域の実情に合った支援策を考え、実施してまいります。

議 長 再質問はよろしいですか。

和田議員。

3 番 和 田 それでは、答弁に対して再質問させていただきます。

答弁の中にEV自動車の導入について、様々な観点から総合的に判断し、積極的に取り組んでまいりますというようなお答えがいただきましたが、その前に、走行航続距離が短いというようなお話がありましたけれど、技術が進みまして、航続距離も延長されているようですので、導入には何ら問題がないのではないかというふうに考えております。

次に、燃料代が安いということをおっしゃられておりますが、燃料代だけではなく、維持管理費等も化石燃料に比べて大分安いというような報告も聞いておりますので、その辺も考慮していただきたいと。

続きまして、車両価格が高額であるというようなお話でしたが、導入に際しまして、クリーンエネルギー自動車等を導入促進対策費補助金等を活用すれば、その辺の導入コストも下げられるということで、さらに積極的に導入に向けて進めていただきたいと。答弁の中にもありましたけれど、災害時に非常用移動電源としても活用が期待されておるということで、やはり災害、最近増えておりますので、そういう電源確保というものも必要だと思うんで、二重、三重の備えとして、こういうEV自動車等導入して、二重、三重の構えをする必要もあるのかなと考えておりますが、その辺は、町長、どうお考えでしょうか。

議
町

長
長

町長。

おっしゃるように、もともと、山北町こういうような山岳地帯でありますし、国定公園等もございますので、かなり前から電気自動車というのは考えておりました。ほかの自治体においても何台か導入してやっております、そういったような報告も聞いておりました。おっしゃるように、だんだん性能がよくなり、航続距離も伸びて、非常に車の性能としては徐々に上がってきてるのではないかなというふうに思っておりますので、基本的には、もうとにかく導入したいというふうに思っております。ただ、問題なのは、2つありまして、やはり山北町、急峻なところが多いということで、やはり、もしバッテリー等がなくなったときに、どういうふうにするのか。やはり、ステーションがそれほど数がないというようなこともありますから、その辺のところは1点、それから、要するに、何のためにどういう使い方が一番いいのか。今、この質問にあるように、交通対策に使うのか、あるいは観光に使うのか、あるいは福祉等や何かそういった問題で使ったほうがいいのか、そういったような中で、最初の導入に当たっては、やはり、そういった使用目的をはっきりさせて、また、それに合うような電気自動車があるんじゃないかなというふうに考えております。

議

長

和田議員。

3 番 和 田 今、出先でバッテリーが上がってしまう心配があるというようなことをお答えいただいたんですが、そういった意味で、町内に充電施設等の設置、公共施設や観光施設等に設置を検討されるお考えはございますでしょうか。

議 長 町長。

町 長 当然、これから新東名のスマートインターが開通する令和5年を過ぎれば、当然、電気自動車で山北町に来られる方もいらっしゃるというふうに思っております。今、うちのほうですと、道の駅あるいは信玄館さんとか、数か所ステーションがございますけども、それをどのように増やしていくかというのは、当然、町としてはスマートインターが開通したあたりを見据えながら増やしていかなければいけないというふうに思っております。

議 長 和田議員。

3 番 和 田 スマートインター開通を見通して考えていくというふうな形でおっしゃられましたけど、この充電器等も導入コストは大変かかると思うんですけど、補助金等、またいろいろ活用すれば、導入コストも下げられるというような感じでございますので、その辺を十分に考慮していただいて、積極的に進めたいと思います。

続きまして、2番目の再生可能エネルギーの利活用の進捗状況でございますけれど、答弁の中に、庁内関係部署で構成する再生可能エネルギー検討会議というような会議があるというふうなお答えでしたが、構成メンバーといえますか、どういう部署が入ってるのかというのをお聞かせ願います。

議 長 環境課長。

環 境 課 長 お答えさせていただきます。

再生可能エネルギー検討会議でございますけれども、こちらにつきましては、町の行政施策推進組織に位置づけをさせていただいております。所掌事項としましては、再生可能エネルギーの調査・検討・実施運用、それから再生可能エネルギービジョンに関することを所掌事項としてございます。

なお、構成メンバーでございますけれども、副町長を筆頭といたしまして、関係部署8課の所属長で構成させていただいております。企画政策課、財政課、保険健康課、農林課、商工観光課、都市整備課、生涯学習課、環境課でございます。

議 長 和田議員。
3 番 和 田 副町長を筆頭に8課で構成されていると。具体的にどんな内容で進んでいるかが分かれば、ちょっと教えていただきたいと思います。

議 長 環境課長。
環 境 課 長 お答えさせていただきます。

6月29日に第1回の会議を開催させていただきました。そこで、方向性といたしまして、再生可能エネルギーでございますけれども、まずは水力発電、それから木質バイオマスを優先的に検討していくという方向性を議論させていただきました。

検討のポイントでございますけれども、1つは、民間活力の導入ということを考えてございます。既に水力発電につきましては、一般社団法人自然エネルギー推進機構から提案がありましたマイクロ水力発電具現化に向けた、こちらは民設・民営の考え方でございますけれども、こういった提案が今出されてございます。これに対する行政支援を検討していくということでございます。

もう一つは、木質バイオマスにつきましては、町内にバイオマスのペレットを製造している事業所ですとか、チップ等をやっている事業所さんがおられるということで、こういった事業者さんと町と連携をしてやるという、共同連携の取組の検討ということは今を進めさせていただいてございます。ですから、バイオマスにつきましては、先ほどの町長の御答弁にもございましたけれども、今、町内温浴施設の2か所でございますけれども、こちらの改修時期等を見ながらやっていくということで進めてございます。

また、この再生可能エネルギーにつきましては、今現在、新エネビジョンというのが平成15年3月に策定されてございますけれども、こちらのほうが、大分時間の経過もございますので、これに代わるようなマスタープランのようなものも併せて、この検討会の中で協議をしていくということで、そういった方向性を一応検討したという状況でございます。

議 長 和田議員。
3 番 和 田 大変分かりやすい御説明ありがとうございました。
それで、マイクロ水力発電のほうでありますけれど、民設・民営でという

ようなお話でしたが、町内至るところに水力等ありますし、どんどん活用していただきたいと。また、先進事例的には農水路や上水道施設等も使った水力発電等も行っているような事例もあるようなので、その辺も視野に入れて検討するというお考えはございますでしょうか。

議 長 環境課長。

環 境 課 長 お答えさせていただきます。

先ほど、御説明しましたように、まず、今、自然エネルギー推進機構から提案がございます、こちらは、用水路を活用した、要はマイクロ水力発電でございます。当然、町内至るところにそうした用水路等もございます。また、東電の水路等の利活用についても、今、関係機関のほうに、一応、お話をここからさせていただいてるところでございますので、様々な再生可能エネルギーの可能性については、この検討会の中でしっかりと議論等をしていきたいというふうに考えているところでございます。

議 長 和田議員。

3 番 和 田 よく分かりました。木質バイオマスについてですけれど、既存施設の改修時期等見据えながら検討とありますが、木質バイオマスボイラーを導入するとしても、バックアップボイラーとして、現状のボイラーも並行して使うことが可能であるので、その辺を見据えて検討がされているのかお答えください。

議 長 町長。

町 長 様々な考え方があるというふうに思っております。今の重油のほうでやっ
てるボイラーでございますけれども、やはり相当古くなっていると。それからまた、いろいろメンテナンス等の問題もあるということで、もちろん、いきなり切り替えれるかどうかは分かりませんが、幾分、併用していくというようなことはあるとは思いますが、山北町の特性から考えましたら、やはりこれだけ森林がある町でございますので、そういった意味では、木質バイオマスを使った、そういったような給湯設備というのは、非常に有望ではないかというふうに思っておりますので、そういった意味からも、和田議員のおっしゃるように両方使うということも、もちろんございますけども、そういったことも含めながら前向きに検討していきたいというふうに思っ

おります。

議 長 和田議員。

3 番 和 田 前向きに検討していただけるというお答えがいただきましたけれども、すみません、次に行く前にちょっと戻らせていただきたいのですが、冒頭でも言いましたSDGs に関する取組について、もう少し具体的なものといえますか、ありましたらお答えいただきたいと思います。

議 長 環境課長。

環 境 課 長 それでは、お答えさせていただきます。

先ほど、和田議員のほうからも脱炭素型の地域交通モデルの構築ということをどうかという御質問ございました。町としましては、このSDGs の考え方としまして、国が定めています第5次環境基本計画の中には、地域循環共生圏ということで、脱炭素化とSDGs の構想を実現していこうというのがこの地域循環共生圏でございます。この地域循環共生圏の考え方に基づいて、町としましても地域の資源を生かして自立分散型の社会形成、こういったことを再生可能エネルギーを通じて検討していきたいという考え方を持っているところです。そうしたものをマスタープランという形で示していくという考え方で、今、検討会のほうでも様々な検討を始めたところでございます。

議 長 和田議員。

3 番 和 田 そういうふうに、積極的にSDGs に関する取組も進めていただきたいと思います。

それでは、続きまして2点目の、継続的な経済支援策をとる部分でございますが、町内でも事業者向けに様々ないろいろな支援策、されてきておりますが、山北町中小企業・小規模事業者等持続化支援助成金、これの申請件数等分かりましたら教えていただきたいと思います。

議 長 商工観光課長。

商 工 観 光 課 長 持続化の新助成金の申請件数ということですが、これまでに59件ほど申請を受けております。

以上です。

議 長 和田議員。

3 番 和 田 59 件。分かりました。

この事業に関しては、申請期間延長というお話も聞いておりますが、間違いないでしょうか。

議 長 商工観光課長。

商工観光課長 はい。こちらにつきましては、申請のほうの受付期間も延長させていただいております。現在、国のほうでも、かなりの相談とかそういうのもあるようですので、町のほうも、それに合わせて申請を延ばしたという状況であります。

議 長 和田議員。

3 番 和 田 そういうきめ細かな対応を今後もしていただきたいと思います。

続きまして、山北町中小企業・小規模事業者等緊急支援金、これの申請率等分かりましたらお答え願います。

議 長 商工観光課長。

商工観光課長 緊急支援金でございますが、こちらにつきましては、8月31日をもって、一応、申請のほうを終了させていただいております。もともと、こちらの申請のほうは、対象事業者数が633事業者、これに対し、現在、484件の申請を受けております。申請率としては76.5%となっております。

以上です。

議 長 和田議員。

3 番 和 田 76.5%というような多くの事業者さん等が利用されたということで、大変ありがたいような支援でございます。ありがたいというような意見も耳にしておりますが、今後も引き続き、このような支援策を続けていっていただきたいなど考えております。

続きまして、総務省統計局のデータでございますが、完全失業率等が前年同月比に比べて大分悪化していると。就業者数についても3か月連続の減少、雇用者数についても3か月連続の減少と、日本全国で大変厳しい状況になっているかと思いますが、直接、山北町に関係するかどうかはちょっと微妙なところですけど、その辺で経済状況というのは、どのように捉えているでしょうか。

議 長 商工観光課長。

商工観光課長

経済状況ということですが、現状、市町村において、こういった形で国のような統計的なものを実施することができていません。ですが、皆さんも報道などで御存じのとおり、大手の自動車メーカーなどもかなり収益が悪化している。当然、それに関係する事業者さんも町内には多種あります。ですので、そういった方も含めるとかなり事業者としての営業としては、かなり厳しくなっているという形がありますし、当然、そういったものでセーフティネットの申請などが上がっていると認識しております。

議

長

町長。

町

長

とにかくコロナによって、いろいろな町に事業者の方、個人事業者、法人事業者、そして、またそれにお勤めの方、これらについては、国の支援策も使い、また、町独自の支援で、国で救えないものについて、町のほうで支援しようということでやらせていただいております。それなりに給付は少しかけてきているのではないかなというふうには思っておりますけども、しかし、これから、さらに長期化するというようなことを考えますと、非常に事業をやっている方については非常に不安もあるし、また、そういったようなことが多いのではないかなというふうには思っております。そういった中では、今度、新しい総理も決まるというふうには思いますので、そういったような国の動向も見据えながら、できればこういったようなピンチをチャンスに変えられるような、そんなような山北町のもってるポテンシャルを發揮しながらやっていきたい。特に、皆さんおっしゃるように3密が悪いという、その3密から考えれば、山北町は広大な面積を持っていて、1人当たりの自然の土地とかそういったものの割合は非常に大きいわけですね。ですから、そういった意味では、受入れ可能な、まだまだ疎という、密じゃなくて疎であるというふうには思っておりますので、そういったことを考えて様々な政策を打っていきたいというふうには思っておりますので、ぜひ皆さんからの忌憚のないそういったような提案をいただければ、町でも検討したいというふうには思っております。

議

長

和田議員。

3番 和

田

今後も有効な支援策等を続けて、町内経済の発展に取り組んでいただきたいと思います。

ここで、ちょっと個別になってしまうのですが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中、顧客との密接な接触を避けることが難しい業種に対して、業種別ガイドラインに基づく感染防止策に取り組む小規模事業者等の支援について、何か考えというか、取組があればお聞かせ願いたいと思います。

議 長 町長。

町 長 やはり、今、国のほうのこともございますけども、この密を避けるためのいろいろな事業者の費用について補助していこうというようなことも考えておりますし、実際には、今までは5月補正で3件、6月補正が1件、8月補正で1件、全部で5つの支援策をさせていただきましたけれども、さらに、これ以外のもの、今、和田議員がおっしゃったようなさらなる支援策というものを考えていかなければいけないというふうに思っておりますので、そういう中では、やはり事業をやっている方の新しく密を避けるために、こういうようなパーティションもそうですけども、そういうような費用負担の一部を補助していきたいというふうには考えております。

議 長 和田議員。

3 番 和 田 今後も関係機関等々連携を強化しながら、積極的に支援策等を続けていただきたいと思います。

最後に、関連ではございますが、社会が大きく変化すると予想されるアフターコロナ時代を見据え、行政には、その変化に対する柔軟な対応力が求められると考えます。行政と社会のフェーズをすり合わせ、未来に向け方針や計画での攻めの政策を検討する必要があると考えますが、町長のお考え、またビジョン等ありましたらお聞かせ願います。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるように、非常に、コロナ前とコロナ後、アフターコロナというふうに思いますけども、やはり、非常にこの山北町に関係する、皆さんの注目が高いと、丸山の分譲地等もコロナ後に、コロナが始まってから分譲が少し多くなったというようなこともありますし、また、この8月の観光客のキャンプ場などの入り込みが非常に多いというふうに私も感じております。そういったような外的要因から、非常に山北町としては、皆さんから注目を受

け、そして、また、それをチャンスに変えられるような、そんなようなところを考慮しております、今現在、やはり定住で住んでいただくだけではなくて、そういったような山北町を拠点にできるような、そんなようなものができないか、あるいは、そういったようなオファーがきておりますので、そういったようなことを具体的に検討したいというふうに思っております。様々な事業者がいろんなアフターコロナを見据えて、様々な企画を出しておりますけど、その企画のほとんどが山北町では可能ではないかと。例えば、廃校を使ったいろいろなプランであるとか、あるいは自然を使った様々なプランが非常に今、多くの大きな事業者が熱心にいろいろなことをしております。そういったことを我々も参考にしながら、そういったものの誘致であるとか、あるいは、自分たちでそういうことを興すというようなことを考えていきたいというふうに思っております。